

地域主体の再生可能エネルギー事業に関する考察

—長野県飯田市を事例として—

氏名 老平裕南

キーワード：再生可能エネルギー、地域主体、地域発展、事業形成

1. 研究背景と目的

現在、日本におけるエネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合は非常に低い。しかし近年再生可能エネルギー事業は増加傾向にあり、とりわけ東日本大震災とそれに伴うエネルギー情勢の変化の中で再生可能エネルギーは大きな注目を浴びている。しかし普及の質、つまり再生可能エネルギー事業と地域社会発展との共存という点ではその方途が十分に明らかになっているとは言えず、様々な地域で事業実施に伴う問題が起こっている。そのため本論文は、地域社会の発展と結び付く再生可能エネルギー事業を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

研究方法は主に文献調査および事例調査を行った。まず先行研究をもとに従来の再生可能エネルギー事業が抱える問題点などを明らかにし地域における再生可能エネルギー事業にどのような改善点がもたらされる必要があるのかを明らかにした。ただし先行研究では事業者が事業を実施する際のプロセスの改善点や自治体政策に関する評価などが多く見られ、地域において持続可能なまちづくりを地域の多様な主体と共に行うための方途について明らかにするには限界があった。したがって次に事例分析を行いこの点を明らかにすることに取り組んだ。そのために環境に関して先進的な取り組みを数多く行う飯田市に関する事例分析を行った。筆者は幸いにも飯田市へのインターン研修を行うことができ、インターン研修を通し、地域で行われる数々の再生可能エネルギー事業に関する資料を収集し、職員の方への聞き取りを行うことで事業に関する理解を深めた。研修において収集した資料をもとに飯田市で行われる地域発展を視野に入れた再生可能エネルギー事業に関する分析を行った。

3. 研究結果と考察

前半の先行研究から明らかになった点は以下の通りである。

- ①日本では事業者が自治体であっても企業であっても住民等地域の主体と意思疎通が十分に図られておらず、地域と事業の関係性が悪化する要因になっている。
- ②住民主体事業のようなドイツやデンマークなどではごく一般的に行われる地域社会に受け入れられやすく尚且つ地域社会の発展につながる事業が存在しない。

しかしこれらの点のみでは地域発展と事業は両立しえない。従って後半の事例分析から明らかになった以下の点を事業に取り組む地域は配慮すべきである。

- ①地域にとって再生可能エネルギー事業とは一体何なのか、なぜやるのかを明らかにすべきである。事業の持つ社会性を地域で共有しなければ草の根レベルでは受け入れられない。
- ②事業に取り組む際には、自治体のみ、企業のみではなく住民等も含め多様な主体と協働を進めながら、取り組みが包括的総合的に行われるよう資金調達や協働体制の構築、事業支援組織の形成など事業のソフト部分の形成に注力すべきである。

4. 本論文の意義と限界

本論文の意義は、地域発展に結び付く事業を実現するための方途について示唆を得られた点にあるといえる。しかし同時にこの点が本論文の限界でもある。つまり現在このような取り組みに挑戦している地域は飯田市にしかなく、飯田市においても道半ばである。したがってこれが本当に有効なものであるかは評価が必要であるといえる。